西いぶり広域連合ペットボトル水平リサイクル「ボトル t o ボトル」事業 仕様書

1 事業名

西いぶり広域連合ペットボトル水平リサイクル「ボトル t o ボトル」事業（以下「事業」という。）

2 目的

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）第2条第6項に基づく保管施設として指定されている西いぶり広域連合リサイクルプラザ（以下「リサイクルプラザ」という。）に保管の使用済みペットボトルのリサイクル方法を、CO2排出量の削減効果が期待できる水平リサイクル「ボトル t o ボトル」に、令和6年度から移行するため、本事業の連携協定の協定事業者を選定する。

3 協定期間

令和6年10月1日から令和8年3月31日までとする。

ただし、売買単価については単年度ごとに協議し契約する。

4 事業内容

(1) 事業要求水準

- ① 本事業を確実に実施していくために、協定事業者は、ペットボトルリサイクル事業者の選定及び本事業に係る提案と処理工程を明確に示すこと。
- ② 協定事業者は、ペットボトルリサイクル事業者や運送方法等を明確にするとともに、作業工程及び運搬工程などを示し、リサイクルプラザのペットボトルべール品を引取り、確実にペットボトル水平リサイクル「ボトル t o ボトル」の実現を目指すこと。
- ③ 協定を締結した地方公共団体の住民を対象とする、ペットボトル等の環境問題に関する普及啓発活動の推進、学校教育部門における学習の取組及び環境教育の取組に協力すること。
- ④ 「ボトル t o ボトル」の取組は、日本国内で実施すること。
- ⑤ 作業工程で排出される残渣等については、協定事業者の責任において処理すること。
- ⑥ 石油由来のペットボトルと比較してペットボトル水平リサイクル「ボトル t o ボトル」による生産過程で排出される二酸化炭素の削減量を明確に示すこと。
- ⑦ 厚生労働省「食品用器具及び容器包装における再生プラスチック材料の使用に関する指針」を必ず遵守すること。
- ⑧ 協定事業者は、毎月リサイクル状況などに関する報告を行うこと。
- ⑨ ペットボトルの売払い単価は、1 kg当たりの単価を提示すること。

(2) リサイクルプラザのペットボトルべール品の取扱概要

- ① リサイクルプラザで選別・圧縮・梱包し、リサイクルプラザに保管しているペットボトルべール品
- ② ペットボトルべール品の寸法等
 - ア 寸 法：600mm×400mm×300mm
 - イ 重 量：1 べール当たり約17kg ※目安であり、保証値ではない。
 - ウ 結 束 部 材：PPバンド
 - エ べール品質：令和5年度 容器包装リサイクル協会品質調査総合判定ランクA
なお、今後、同協会基準を満たさない場合も引取りとすること。
- ③ 概算算出量：約216,000kg（令和6年度見込み）

5 事業実施に関する物品売買契約について

本事業におけるペットボトルの売払いに関する売買契約は、協定事業者が指定又は連携するリサイクル事業者と締結するものとする。

(1) 売却数量の決定方法

原則として、リサイクルプラザのトラックスケールによって、運搬車両ごとに空車重量と積載重量を計量し、積載重量から空車重量を差し引いた重量をもって計測した、当該車両1台にかかる売却数量を決定する。

ただし、やむを得ず当該施設での計量が困難な運搬車両を使用する場合は、事前に西いぶり広域連合と協議を行い、承諾を得た場合に限りリサイクル事業者の所有するトラックスケールによる計量を認めるものとする。

(2) 引渡日時

引渡日時は、原則として毎週火曜日から金曜日まで（祝日及び12月31日から1月3日までは除く。）の午前9時から午後4時までとし、詳細は、西いぶり広域連合及びリサイクル事業者が協議し決定する。

6 事業推進のための役割

リサイクルプラザを利用する地方公共団体と協定事業者は、次の事項について連携することとする。

- (1) 本事業に関する住民への周知及び普及啓発活動
- (2) ペットボトルべール品の受渡し
- (3) 協定事業者が行う環境教育の実施に関する調整
- (4) リサイクル事業者への引渡しから原料の引取りに関すること。
- (5) リサイクルプラザの引取りペットボトルの原料を用いた再製造に関すること。
- (6) 本事業に関する管理及び運営について連携を図ること。

7 評価判定

毎年度2月頃（協定最終年度においては10月頃）に、協定事業者の実施事業等の評価し、その結果に基づき事業継続の判断をすることとする。

評価基準においては別途定めることとする。

8 その他

- (1) 西いぶり広域連合が貸与するもの以外、事業に必要な資料は、原則として協定事業者が収集すること。
- (2) 本事業の履行にあたり、西いぶり広域連合が提供した全ての情報は第三者に開示又は漏洩しないこととし、資料の保管や情報の管理に十分留意すること。
- (3) 協定事業者は、成果物の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含む。以下同じ。）を西いぶり広域連合に無償で譲渡し、著作人格権を行使しないものとする。また、著作権関係の紛争が生じた場合、協定事業者の責任に応じて一切を処理する。
- (4) 納入される成果物に、第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物等」という。）が含まれる場合、協定事業者は、当該既存著作物等の仕様に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に関わる一切の手続きを行う。
- (5) 協定事業者は、本事業の全部又はその主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、本事業の一部を第三者に委託する場合で、あらかじめ西いぶり広域連合の承諾を得たときには、この限りではない。なお、西いぶり広域連合の承諾を得る場合は、再委託先ごとの業務内容、再委託先の概要及びその体制と責任者を明記の上、事前に書面にて西いぶり広域連合に申請しなければならない。
- (6) 本仕様書に明記されていない事項又は疑義が生じた事項については、西いぶり広域連合と協議して定めること。
- (7) 採用された企画の実行に当たっては、西いぶり広域連合と協定事業者の協議の上で内容を変更することができる。